

2021 年度

青山学院大学審査学位論文の要約

指導教員 宮原 勝一 教授

文化的社会資本の価値と評価

—日本遺産を中心とした実証分析—

Value and Valuation of Cultural Social Capital:
An Empirical Analysis Focusing on Japan Heritage

経済学研究科

公共・地域マネジメント専攻

岡安 麗奈

第1章 はじめに

第1章では、本論文の目的と背景を提示した。はじめに、地域活性化という言葉が「地域経済の発展や雇用の拡大、定住人口の増加などの経済的な効果」と「住民生活の向上・維持、コミュニティの形成・拡大、文化の形成・継承などの社会的・生活的な効果」という意味に大別されるという既存の知見をもとに¹、本論文では、地域活性化を前者の意味での「経済的活性化」と後者の意味での「社会的活性化」の2つの側面から論じることを示した。そのうえで、経済的活性化については、日本遺産の集客効果と外部効果を推定することで、社会的活性化については、日本遺産、世界遺産、公共図書館の価値を推定することで、それらが各活性化に有用であるのかを明らかにすることが本論文の目的であることを明示した。

次に、上記の目的を設定した背景を概説した。まず、経済的活性化については、地域資源活用や地域の魅力因子に関する既存の知見から、その有用性が期待される地域資源として、日本遺産に着目した。日本遺産とは、地域の歴史的な魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産 (Japan Heritage)」として文化庁が認定するものであり、その主眼はストーリーを語るうえで不可欠な魅力ある有形・無形の文化財を地域活性化のために活用することにある²。日本遺産に認定されると、その魅力発信や観光拠点整備を用途とした補助金が当該自治体に交付されることから、日本遺産のストーリーを構成する文化財やその所在地域の観光需要は高まるものと考えられる。こうした背景から、日本遺産の認定による集客効果と外部効果を推定することで、地域の経済的活性化に対する日本遺産の有用性を評価することにした。

一方、社会的活性化については、集客効果や外部効果といった経済効果では評価することができないため、本論文では「価値」の概念を重視した。既存の知見では、文化的な財は多様な価値を持つことが示されており、その中には、財が存在すること自体から得られる価値や、財を将来世代に残すことで得られる価値などがある³。これらの価値は社会的活性化と結びつく概念であると考えられ、ゆえに財そのものが持つ価値を明らかにしてこそ、地域の社会的活性化への有用性を評価することができる。こうした背景から、日本遺産の価値を推定することで、地域の社会的活性化に対する日本遺産の有用性を評価することにした。また、その推定結果との比較・考察を行うために、同じく地域の社会的活性化に寄与する文化的な財として世界遺産を取り上げ、日本遺産と同様の方法でその価値を推定することで、地域の社会的活性化に対する世界遺産の有用性を評価することにした。

さらに、地域の社会的活性化において、社会資本の役割が重要であることにも言及した。特に公共図書館では、地域活性化を目的としたさまざまな取り組みが行われており、既存の調査結果によってもそれが示されていることを確認した。こうした背景から、公共図書館の価値を推定することで、地域の社会的活性化に対する公共図書館の有用性を評価することにした。

最後に、文化は人々が共同で生活を営むための基礎的条件であり、近年は生産活動の基礎

的条件にもなっていることから、文化は社会資本といえるという既存の見解を示した⁴。これを踏まえ、本論文では、公共図書館はもとより、文化的な財である日本遺産や世界遺産も社会資本として捉え、これらを総括して文化的社会資本という概念で用いることを明記したうえで、本論文の構成を示した。

第2章 地域活性化と地域資源

第2章では、本論文の議論の前提となる基本概念や知見を確認した。はじめに、本論文における地域活性化の定義（前述の2つの側面）を示し、その背景として、人口減少と高齢化、都市圏への人口移動、グローバル化が挙げられることを説明した。また、既存の知見をもとに、日本の地域政策が企業誘致や公共投資を中心とした外来型の開発から、地域の主体的・自律的な取り組みを重視した施策へと変化してきたことを詳述した。さらに今日では、地域が活性化に有用な地域資源を見出し、これを活用して内発的な発展を図っていくことが重要視されており、その背景には従来の外来型開発の有効性が低下していることや、国の厳しい財政状況があることを説明した。そのうえで、地域の魅力因子に関する既存の知見から、地域活性化のための有用性が期待される資源として日本遺産が挙げられることを改めて示した。

続いて、日本遺産の概要について文化庁の資料をもとに説明した⁵。まず、日本遺産事業の目的である地域活性化は、経済的活性化と社会的活性化の双方を志向するものであることを確認した。また、ストーリーの概念について具体例を挙げて説明し、複数の市町村にまたがってストーリーが展開する場合は「シリアル型」、単一の市町村内でストーリーが完結する場合は「地域型」に分類されることを示した。最後に、第3章以降ではストーリーを構成する文化財を「日本遺産」と表記し、この認識のもとで実証分析を行うことを明記した。

第3章 日本遺産認定による集客効果

第3章では、日本遺産の認定による集客効果を推定することで、地域の経済的活性化に対する日本遺産の有用性について評価を行った。はじめに、日本遺産の認定によって当該自治体に交付される補助金の使途が主に観光サービスの質の向上に関する事業であることを確認した。そのうえで、観光サービスの質が向上すると観光需要が高まり、観光客数が増加することについて、その理論的枠組みを示した。

これを踏まえ、実証分析の内容を詳述した。方法としては、日本遺産に認定された文化財や地域を対象として月次パネルデータを作成し、これをもとに日本遺産の認定によって当該文化財や当該地域の観光客数が増加しているのか推定を行った。分析対象は2015年度から2018年度に日本遺産に認定された文化財や「地域型」の日本遺産に認定された地域のうち、データの入手が可能な21の文化財と11の地域とし、分析期間は2010年から2019年

までの 120 ヶ月間とした。推定モデルは、観光客数を被説明変数、日本遺産認定ダミー、イベントダミー、土日祝日数、訪日外客数、日本遺産認定ダミーと訪日外客数の交差項、マクロの実質所得（いずれも対数値）を説明変数とした。なお、推定においては個別固定効果を考慮し、検定においては不均一分散や系列相関に頑健な標準誤差を用いた。

推定の結果、日本遺産の認定によって、当該文化財や当該地域の観光客数は有意に増加していないことが分かった。また、認定による効果が短期間であることを想定し、認定後 1 年間のみの集客効果も推定したが、有意な結果は得られなかった。したがって、地域の経済的活性化を図るうえでは日本遺産は有用とはいえないと結論づけた。

第 4 章 日本遺産認定による外部効果

第 4 章では、日本遺産の認定による外部効果を推定することで、地域の経済的活性化に対する日本遺産の有用性について評価を行った。はじめに、近年の地価上昇率のデータをもとに、観光需要の高まりは地価の上昇に反映されることを示した。また、そのような外部効果はヘドニック法によって捉えられることから、その理論的基礎を確認した。

これを踏まえ、実証分析の内容を詳述した。方法としては、日本遺産に認定された地域を対象として作成した年次パネルデータを作成し、これをもとに日本遺産の認定によって当該地域の地価が上昇しているのか推定を行った。分析対象は 2015 年度と 2016 年度に「地域型」の日本遺産に認定された 12 の地域とし、分析期間は 2011 年から 2020 年までの 10 年間とした。推定モデルは、公示地価を被説明変数、日本遺産認定ダミー、認定文化財までの距離、法定容積率、最寄り駅までの距離、地域ダミーを説明変数とした。なお、推定においては時間固定効果を考慮し、検定においては不均一分散や系列相関に頑健な標準誤差を用いた。

推定の結果、日本遺産の認定によって、当該地域の地価は有意に上昇していないことが分かった。また、各変数を対数化することでモデルの型を変えた推定も行ったが、有意な結果は得られなかった。したがって、地域の経済的活性化を図るうえでは日本遺産は有用とはいえないと結論づけた。

第 5 章 日本遺産の価値

第 5 章では、日本遺産の価値を推定することで、地域の社会的活性化に対する日本遺産の有用性について評価を行った。はじめに、価値の概念やその分類に関する既存の知見をもとに、日本遺産が多様な価値を持ちうることを改めて示した。また、そのような価値は仮想評価法（CVM）によって評価することができるため、その理論的基礎を確認した。

これを踏まえ、調査・分析の内容を詳述した。方法としては CVM を用い、インターネット調査において「仮に日本遺産を維持・保存していくための基金をつくるとした場合に、1

回限りの寄付金額としていくらまで支払ってもよいと考えるか」を尋ね、その回答をもとに個人の支払意志額とその規定要因について推定を行った。なお、質問方式は範囲バイアスに配慮しつつ支払カード方式を採用し、全国のモニター515名（完答者441名）から回答を得た。また、支払意志額の推定においては区間回帰モデルを用い、寄付金額を被説明変数、寄付をする理由、日本遺産に対する知識、日本遺産への訪問経験、性別、年齢、居住地、職業、年収を説明変数とした。

推定の結果、日本遺産の価値は、利用価値、遺贈価値、存在価値に依拠することが分かった。このうち、遺贈価値は対象の財を将来世代に残すことで得られる価値であり、存在価値は対象の財が存在すること自体から得られる価値である。これらの価値は、それぞれ社会的活性化における「文化の形成・継承」、「住民生活の向上・維持」に結びつくといえる。したがって、地域の社会的活性化を図るうえで日本遺産は有用であると結論づけた。

第6章 世界遺産の価値

第6章では、日本における世界遺産の価値を推定することで、地域の社会的活性化に対する世界遺産の有用性について評価を行った。はじめに、世界遺産の概要を示し、その目的が遺産の保護であることを確認した。

これを踏まえ、調査・分析の内容を詳述した。方法は日本遺産と同様にCVMを用い、インターネット調査において「仮に日本の世界遺産を維持・保存していくための基金をつくるとした場合に、1回限りの寄付金額としていくらまで支払ってもよいと考えるか」を尋ね、その回答をもとに個人の支払意志額とその規定要因について推定を行った。なお、回答は全国のモニター515名（完答者444名）から得た。また、支払意志額の推定においては区間回帰モデルを用い、寄付金額を被説明変数、寄付をする理由、世界遺産に対する知識、日本の世界遺産への訪問経験、性別、年齢、居住地、職業、年収を説明変数とした。

推定の結果、日本における世界遺産の価値は、年齢のほか遺贈価値と存在価値に依拠することが分かった。これら2つの価値が支払意志額の規定要因となった点については日本遺産と同様である。各価値と社会的活性化の関係性は前述のとおりであり、地域の社会的活性化を図るうえで世界遺産は有用であると結論づけた。

第7章 公共図書館の価値

第7章では、日本の公共図書館の価値を推定することで、地域の社会的活性化に対する公共図書館の有用性について評価を行った。はじめに、既存のアンケート調査の結果をもとに、500以上の自治体の図書館において地域活性化に関する取り組みが行われている実態を示した⁶。また、公共図書館の評価を行う際には、予算や入館者数といった量的な側面だけでなく、利用者の満足度や施設が果たす社会的な役割といった質的な側面を含めた評価

が重要であるとされていることを説明した。

これを踏まえ、調査・分析の内容を詳述した。方法としては CVM を用い、来館者調査において「仮に当該図書館が有料化された場合に、1 回あたりの入館料としていくらまで支払ってもよいと考えるか」を尋ね、その回答をもとに個人の支払意志額とその規定要因について推定を行った。なお、調査対象は地域活性化への積極的な姿勢など複数の理由から米原市立図書館とし、42 名（完答者 40 名）から回答を得た。また、支払意志額の推定においては区間回帰モデルを用い、入館料を被説明変数、入館料を支払う理由、当該図書館の利用頻度、当該図書館での本の借出冊数を説明変数とした。

推定の結果、公共図書館の価値は、利用価値、利他価値、威信価値、審美的価値、教育的価値に依拠することが分かった。このうち、利他価値は対象の財を他者が利用することで得られる価値であり、威信価値は対象の財の存在を誇りに思うことで得られる価値である。これらの価値は、それぞれ社会的活性化における「コミュニティの形成・拡大」、「住民生活の向上・維持」に結びつくといえる。したがって、地域の社会的活性化を図るうえで公共図書館は有用であると結論づけた。

第 8 章 おわりに

第 8 章では、本論文の結論を明示し、各分析結果に対する解釈と今後の展望を述べた。はじめに、本論文の結論として、地域活性化を図るうえで、日本遺産、世界遺産、公共図書館といった文化的社会資本が有用であることを示した。

続いて、各分析結果を整理し、それらの結果が得られた理由について解釈を示した。地域の経済的活性化において、日本遺産の認定による集客効果や外部効果が示されなかった理由としては、第 1 に日本遺産の認知度が約 3 割であること、第 2 に日本遺産事業が従来の外来型開発の性質を帯びていると捉えられることに言及した。一方、地域の社会的活性化において、日本遺産や世界遺産が「文化の形成・継承」に寄与する理由については、耐久性や不可逆性を有することが文化遺産の特徴であるという先行研究の示唆から解釈を行った⁷。次いで、日本遺産や世界遺産が「住民生活の向上・維持」に寄与する理由については、既存の調査結果から解釈を行った。さらに、公共図書館が「コミュニティの形成・拡大」、「住民生活の向上・維持」に寄与する理由については、既存の知見で示されている図書館の意義から解釈を行った。そのうえで、文化的社会資本は、地域の社会的活性化において有用であることを示した。

最後に、本論文の一連の分析結果から、地域の経済的活性化を実現していくためにも、地域の社会的活性化が重要であることを論じ、今後の展望とした。

-
- ¹ 小川 (2013) pp. 50-51
² 文化庁 (2019) p. 1
³ Throsby (2001) pp. 19-43
⁴ 後藤 (2020) pp. 199-201
⁵ 文化庁 (2015) pp. 1-6、文化庁 (2019) pp. 1-3
⁶ 日本図書館協会 (2019) pp. 1-8
⁷ Benhamou (2003) pp. 255-262

主要参考文献

- Arrow, K., R. Solow, P. R. Portney, E. E. Leamer, R. Radner and H. Schuman (1993) “Report of the NOAA Panel on Contingent Valuation” *Federal Register*, Vol. 58, No. 10, pp. 4601-4614.
- Bateman, I. J., R. T. Carson, B. Day, M. Hanemann, N. Hanley, T. Hett, M. Jones-Lee, G. Loomes, S. Mourato, E. Özdemiroglu, D. Pearce, R. Sugden and J. Swanson (2002) *Economic Valuation with Stated Preference Techniques*, Edward Elgar Publishing.
- Benhamou, Françoise (2003) “Heritage” R. Towse ed., *A Handbook of Cultural Economics*, Edward Elgar Publishing, pp. 255-262.
- Freeman, A. Myrick (2003) *The Measurement of Environmental and Resource Values: Theory and Methods*, Resources for the Future.
- Haab, T.C. and K.E. McConnell (2002) *Valuing Environmental and Natural Resources: The Econometrics of Non-market Valuation*, Edward Elgar Publishing.
- Mitchell, R. C. and R. T. Carson (1989) *Using Surveys to Value Public Goods: The Contingent Valuation Method*, Resources for the Future.
- Rosen, Sherwin (1974) “Hedonic Prices and Implicit Markets: Product Differentiation in Pure Competition,” *Journal of Political Economy*, Vol. 82, No. 1, pp. 34-55.
- Throsby, David (2001) *Economics and Culture*, Cambridge University Press.
- Throsby, David (2010) *The Economics of Cultural Policy*, Cambridge University Press.
- 池内淳 (2003) 「仮想評価法による公共図書館の経済評価」『日本図書館情報学会誌』第 49 巻第 3 号、89-107 頁。
- 小川長 (2013) 「地域活性化とは何か——地域活性化の二面性」『地方自治研究』第 28 第 1 号、42-53 頁。

- 垣内恵美子（2005）『文化的景観を評価する——世界遺産 富山県五箇山合掌造り集落の事例』水曜社。
- 垣内恵美子・奥山忠裕・寺田鮎美（2009）「美術館を対象とした市民の便益評価——倉敷市大原美術館を事例に」『都市計画論文集』第44巻第3号、403-408頁。
- 垣内恵美子・岩本博幸・氏家清和・奥山忠裕・児玉剛史（2011）『文化財の価値を評価する——景観・観光・まちづくり』水曜社。
- 久保秀幸（2009）「歴史的都市のまちづくりの効果について——ヘドニック・アプローチを用いた大阪府富田林市の事例」『日本都市学会年報』第42巻、76-83頁。
- 栗山浩一（1998）『環境の価値と評価手法——CVMによる経済評価』北海道大学図書刊行会。
- 栗山浩一・北畠能房・大島康行[編]（2000）『世界遺産の経済学——屋久島の環境価値とその評価』勁草書房。
- 後藤和子（2020）「文化・観光と社会資本——私的セクターが担う社会資本」森裕之・諸富徹・川勝健志[編]『現代社会資本論』有斐閣、199-222頁。
- 澤村明（2010）『文化遺産と地域経済』同成社。
- 澤村明（2016）「世界遺産登録と観光動向（修正加筆稿）——日本の10事例から」『新潟大学経済論集』第100巻、117-128頁。
- 田村正紀・大津正和・島津望・橋元理恵（2012）『観光地のアメニティ——何が観光客を引きつけるか』白桃書房。
- 永田潤子・遠藤尚秀[編]（2020）『公立図書館と都市経営の現在——地域社会の絆・醸成へのチャレンジ』日本評論社。
- 中平千彦・薮田雅弘[編]（2017）『観光経済学の基礎講義』九州大学出版会。
- 中村良平（2014）『まちづくり構造改革——地域経済構造をデザインする』日本加除出版。
- 日本図書館協会（2019）「自治体の総合計画等における図書館政策の位置づけアンケート 図書館のまちづくり事業事例集」。
- 林宜嗣・山鹿久木・林亮輔・林勇貴（2018）『地域政策の経済学』日本評論社。
- 肥田野登（1997）『環境と社会資本の経済評価——ヘドニック・アプローチの理論と実際』勁草書房。
- 文化庁（2015）「『日本遺産（Japan Heritage）』事業について」。
- 文化庁（2019）「日本遺産パンフレット」（2019年度版）。
- 本多則恵（2006）「インターネット調査・モニター調査の特質——モニター型インターネット調査を活用するための課題」『日本労働研究雑誌』第551号、32-41頁。
- 吉田謙太郎（2015）「日本の世界自然遺産及び富士山への入域料に関する支払意志額と規定要因」『環境情報科学 学術研究論文集』第29号、201-206頁。